

健康福祉

■ 国民年金

1 被保険者数

(単位：人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
被 保 険 者 数	第1号被保険者	12,505	11,703	11,186	10,803	10,575	
	第3号被保険者	4,660	4,437	4,177	3,939	3,703	
	任意加入	60歳未満	16	16	13	12	10
		60歳以上	74	62	68	63	65
	計	17,255	16,218	15,444	14,817	14,353	
免 除 者 数	法 定	1,367	1,340	1,351	1,345	1,366	
	申 請	3,348	3,279	3,265	3,275	3,253	
	計	4,715	4,619	4,616	4,620	4,619	

※被保険者数には、不在被保険者を含まず。

2 年金受給の状況

(単位：件・千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
老齢	42,170	28,024,239	42,733	28,521,345	42,882	28,827,621	42,961	29,097,204	43,188	29,476,802
障害	2,589	2,234,620	2,575	2,213,721	2,575	2,207,053	2,558	2,191,017	2,558	2,189,403
遺族	341	244,505	329	237,253	294	213,475	308	223,409	304	221,060
老福	1	400	0	0	0	0	0	0	0	0
計	45,101	30,503,764	45,637	30,972,319	45,751	31,248,149	45,827	31,511,630	46,050	31,887,265

老齢＝老齢年金、通算老齢年金、老齢基礎年金

障害＝障害年金、障害基礎年金

遺族＝遺族基礎年金、遺族福祉年金、母子福祉年金、遺児年金、寡婦年金

老福＝老齢福祉年金

■ 保 険

1 国民健康保険

(1) 加入状況とその推移（各年度末現在）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
世帯	総世帯数	48,486	48,569	48,718	48,927	49,182
	加入世帯数	18,013	17,326	16,945	16,695	16,618
	加入率（％）	37.15	35.67	34.78	34.12	33.79
人口	総人口	129,323	127,736	126,195	124,697	123,146
	被保険者数	29,761	28,201	27,122	26,381	26,102
	加入率（％）	23.01	22.08	21.49	21.16	21.20

(2) 令和3年度国保会計（事業勘定）当初予算のあらまし

（単位：千円）

歳 入		歳 出		
国民健康保険税	2,465,489	総 務 費	85,601	
使用料及び手数料	1,500	保 険 給 付 費	療 養 諸 費	7,741,290
国庫支出金	100		高 額 療 養 費	1,149,232
県 支 出 金	9,022,413		移 送 費	300
財 産 収 入	2,551		出 産 育 児 諸 費	33,617
繰 入 金	858,214		葬 祭 諸 費	11,000
繰 越 金	1		傷 病 諸 費	600
諸 収 入	36,129		小 計	8,936,039
			国 保 事 業 費 納 付 金	3,125,376
			共 同 事 業 拠 出 金	10
			保 健 事 業 費	192,802
		基 金 積 立 金	1	
		公 債 費	1,500	
		諸 支 出 金	35,068	
		予 備 費	10,000	
計	12,386,397	計	12,386,397	

(3) 保険税率、賦課割合、課税限度額の推移（基礎課税額）令和3年度

賦課割合（本算定軽減前）			税 率			課税限度額
所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	
53.01%	31.68%	15.31%	7.90%	25,200円	20,400円	63万円

(4) 保険税率、賦課割合、課税限度額の推移（後期高齢者支援金等課税額）令和3年度

賦課割合（本算定軽減前）			税 率			課税限度額
所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	
53.44%	30.79%	15.77%	2.80%	8,400円	7,200円	19万円

※平成21年12月に日本標準職業分類を公示し分類が変更とされた。

(5) 保険税率、賦課割合、課税限度額の推移（介護納付金課税額）令和3年度

賦課割合（本算定軽減前）			税 率			課税限度額
所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	
53.80%	31.30%	14.90%	2.50%	10,800円	6,000円	17万円

(6) 調定、収入額の状況（令和2年度）

	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
調 定 額	2,768,744,100	720,128,862
1 世 帯 当 たり	165,605	43,072
1 人 当 たり	105,116	27,340
収 納 額	2,644,372,196	130,931,233
収 納 率	95.51%	18.18%

(年平均被保険者数：26,340人、同世帯数：16,719世帯)

(7) 事業の内容と状況

ア 療養の給付等及び療養費等給付

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
療養の状況	受診件数 (件)	523,991	513,674	490,906
	受診率 (%)	1,884	1,914	1,862
	療養日数 (日)	604,370	589,002	550,932
	費用額 (円)	9,971,760,276	9,995,086,056	9,796,933,647
	1人あたり費用 (円)	358,542	372,354	371,617
保険者負担	療養の給付等 (円)	7,269,564,592	7,290,267,977	7,160,859,924
	療養費等 (円)	52,487,707	48,541,358	54,561,407
	計 (円)	7,322,052,299	7,338,809,335	7,215,421,331
	1人あたり (円)	263,270	273,398	273,695

イ 高額療養費給付 令和2年度支給 18,872件 1,061,916,683円（1件平均56,266円）

ウ 出産育児一時金給付 被保険者の出産について出産育児一時金を支給

令和2年度支給 47件 15,101,918円

エ 葬祭費給付 被保険者の死亡について、葬祭費を支給

令和2年度支給 189件 9,450,000円

2 後期高齢者医療

(1) 被保険者数の推移（各年度末現在）

（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
75歳以上	22,916	22,950	23,018	22,952	22,683
65歳～74歳	645	654	639	607	597
合計	23,561	23,604	23,657	23,559	23,280

(2) 負担区分別被保険者数の推移

（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1割負担	22,894	22,937	23,012	22,913	22,630
3割負担	667	667	645	646	650
合計	23,561	23,604	23,657	23,559	23,280

(3) 令和3年度後期高齢者医療特別会計当初予算のあらまし

（単位：千円）

歳入		歳出	
後期高齢者医療保険料	1,182,677	総務費	17,099
	142	後期高齢者医療広域連合納付金	1,639,520
繰入金	476,795	諸支出金	1,450
繰越金	1	予備費	3,000
諸収入	1,454		
計	1,661,069	計	1,661,069

(4) 後期高齢者医療保険料（令和3年度）

所得割率	均等割額	賦課限度額
8.68%	43,100円	64万円

(5) 令和2年度保険料収納状況

区分	調定額	収納額	収納率
特別徴収	844,543,200円	844,520,600円	99.9%
普通徴収	334,121,000円	330,833,201円	99.0%
合計	1,178,664,200円	1,175,353,801円	99.7%

(6) 療養費及び給付費

療養費＜費用額＞

（単位：件・千円）

種別	内科入院		内科外来		歯科		診療費計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成30年度	16,609	8,968,796	401,886	5,093,134	42,438	558,133	460,933	14,620,063
令和元年度	16,416	9,132,815	401,243	5,108,262	45,135	550,789	462,794	14,791,866
令和2年度	14,952	8,697,829	383,603	4,818,420	39,599	525,092	438,154	14,041,341

（単位：件・千円）

種別	調剤		食事・生活		訪問看護		療養費等		療養費給付計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成30年度	292,916	3,653,621	15,383	496,708	808	64,678	6,478	77,861	761,135	18,912,931
令和元年度	294,221	3,666,075	15,215	487,252	830	71,420	6,325	73,082	764,170	19,089,695
令和2年度	287,164	3,506,995	13,856	444,695	1,006	89,284	5,860	73,103	732,184	18,155,418

給付費

（単位：件・千円）

種別	高額療養費		高額介護合算		葬祭費		保険支給計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成30年度	31,202	587,930	1,464	14,918	1,460	73,000	34,126	675,848
令和元年度	30,771	599,860	1,481	17,455	1,495	74,750	33,747	692,065
令和2年度	28,972	581,872	1,525	18,660	1,387	69,305	31,884	669,837

3 福祉医療

(1) 重度心身障害(児)者医療給付の状況……重度心身障害(児)者の医療費自己負担分について助成

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
月平均受給対象者数	(人)	2,343	2,315	2,298	2,330	2,363	
年間	受診件数	(件)	66,221	65,717	63,988	62,792	61,372
	給付額	(千円)	236,943	240,414	232,622	233,665	220,801
	1件当たり給付額	(円)	3,578	3,658	3,635	3,721	3,598
	受診率	(%)	2,826	2,839	2,785	2,695	2,597

(2) 子育て支援医療給付の状況……乳幼児及び小中学生の医療費自己負担分について助成

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
月平均受給対象者数	(人)	15,010	14,197	14,219	13,794	13,498	
年間	受診件数	(件)	222,987	211,391	205,392	196,185	165,157
	給付額	(千円)	438,575	413,470	404,754	402,263	330,180
	1件当たり給付額	(円)	1,967	1,956	1,971	2,050	1,999
	受診率	(%)	1,486	1,489	1,445	1,422	1,223

(3) ひとり親家庭等医療給付の状況……ひとり親家庭等の医療費自己負担分について助成

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
月平均受給対象者数	(人)	1,783	1,710	1,637	1,564	1,490	
年間	受診件数	(件)	23,317	22,195	21,324	20,727	19,376
	給付額	(千円)	59,299	59,212	53,873	52,769	50,448
	1件当たり給付額	(円)	2,543	2,488	2,526	2,546	2,604
	受診率	(%)	1,308	1,298	1,303	1,325	1,300

4 未熟児養育医療

指定医療機関で養育のために入院を必要とする未熟児に対し、医療の給付を行う。

	給付決定件数	診療実日数	徴収金(円)	医療給付(円)
平成30年度	17件	1,290日	871,643	5,743,242
令和元年度	12件	703日	542,132	3,482,603
令和2年度	18件	1,174日	1,512,143	4,831,776

■ 保 健 事 業

1 母 子 保 健

(1) 妊娠届とハイリスク妊婦数

(単位：人)

	妊娠届	10代	未婚	高齢(35歳以上)	多胎等	外国人
平成30年度	713	7 (未婚 5)	65 (高齢13)	192 (外国0)	4	3
令和元年度	705	7 (未婚 4)	60 (高齢 5)	150 (外国0)	8	8
令和2年度	685	13 (未婚12)	61 (高齢12)	181 (外国0)	5	3

※ () 再掲

(2) 特定不妊治療費助成組数 (平成24年度から事業開始)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成組数	実72 (延106)	実73 (延123)	実88 (延147)

(3) 乳幼児健康診査

(単位：人)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数
4 か 月 児	788	776	707	700	710	706
7 か 月 児	774	763	714	706	755	739
1 歳 6 か 月 児	793	788	762	753	663	658
3 歳 児	906	897	877	869	790	784

(4) 乳幼児・母性等健康相談 (令和2年度)

- ① 定期相談 533回 3,681件
- ② 不定期相談 731件
- ③ 電話相談 2,056件

(5) 健康教育 (令和2年度)

- ① 離乳食指導 48回 1,445人
- ② ベビーキッチン 3回 33人
- ③ 食育教室 1回 14人
- ④ 育児教室 7回 157人
- ⑤ 歯科健康教育 79回 2,219人
- ⑥ 元気キッズ教室(肥満予防)4回 24人
- ⑦ 思春期教育 3回 67人 [出前子育て懇談会含む]

(6) 家庭訪問指導 (令和2年度延人数)

- ① 妊産婦訪問 786人
- ② 新生児訪問(未熟児を除く) 153人
- ③ 未熟児訪問 35人
- ④ 乳児訪問(新生児・未熟児を除く) 585人
- ⑤ 幼児訪問 56人
- ⑥ その他 59人

(7) すこやかな子どもを生ま育てるネットワーク推進事業 (令和2年度)

- ① 講演会 [新型コロナの影響により令和2年度は中止]
- ② 出前子育て懇談会 4回 166人
- ③ 広報誌発行 1回
- ④ 推進委員会 3回

(8) 新型コロナウイルス感染症対策育児支援等サービス利用料助成事業（令和2年度）

利用件数 4件

2 予防接種事業

(1) 結核予防事業

乳幼児のBCG、一般住民のレントゲン撮影（令和2年度）

BCG接種者 733人

レントゲン撮影受診者 18,768人 精密検診受診者 393人

結核発見 1人

(2) 定期予防接種

(令和2年度)

種 別	対 象 者	接種者数		医 療 機 関 数	
		実人数	延人数		
百日せき・ジフテリア・ 破傷風・ポリオ (4種混合)	1期初回	3か月～7歳6か月に至るまで	—	2,128	24
	1期追加	1期初回終了後～ 7歳6か月に至るまで	719	719	
ジフテリア・破傷風 (2種混合)	2期	11歳～13歳未満	922	922	35
麻 風 疹	1期	1歳～2歳に至るまで	737	737	28
	2期	5歳～7歳未満で 小学校就学前の1年間にある者	834	834	33
日 本 脳 炎	1期初回	6か月～7歳6か月に至るまで (特例対象者含む)	—	1,792	30
	1期追加	初回完了後～7歳6か月に至るまで (特例対象者含む)	926	926	
	2期	9歳～13歳未満 (特例対象者含む)	1,407	1,407	35
B C G		1歳に至るまで	733	733	15
ヒ ブ (インフルエンザ菌b型)	1期初回	2か月～5歳未満	—	2,112	19
	1期追加		790	790	
小 児 肺 炎 球 菌 用 菌	1期初回	2か月～5歳未満	—	2,067	20
	1期追加		756	756	
子 宮 頸 がん		小学6年～高校1年生の女子	—	288	24
水 痘	初回	1歳～3歳に至るまで	732	732	24
	追加	初回終了後3か月後～ 3歳に至るまで	704	704	
B 型 肝 炎		1歳に至るまで	—	2,107	23
ロ タ ウ イ ル ス	1価	生後6週0日後～生後24週0日後	—	341	11
	5価	生後6週0日後～生後32週0日後	—	271	10

※特例対象者 ①H7.4.2～H19.4.1生で20歳未満の者は、未接種分を定期接種として受けることができる。

②H19.4.2～H21.10.1生は、9～13歳未満の間に1期未接種分を定期接種とみなし受けることができる。

※日本脳炎予防接種は、令和2年度は満9歳児、高校3年生及び1期追加接種後5年経過した者に対する積極的接種勧奨を実施した。

※子宮頸がん予防接種については、平成25年6月から積極的接種勧奨が差し控えられている。

(3) 高齢者インフルエンザ予防接種（令和2年度）

接種者 30,399人（接種率68.6%）

(4) 高齢者肺炎球菌定期予防接種（令和2年度）

接種者 2,355人（接種率38.8%）

(5) 風しん予防接種費用助成事業（令和2年度）

抗体価検査 85人

麻しん風しんワクチン接種 45人（内、償還払1人）

風しんワクチン接種 42人

(6) 風しん抗体検査及び風しんの第5期の定期接種（令和2年度）

抗体検査 2,338人 接種者 440人

(7) 新型コロナウイルス感染症対策インフルエンザ予防接種費用助成事業（令和2年度）

①生後6か月～中学3年生 延べ16,950人

②妊婦 295人

③60歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器等の内部障害を有する方（身体障害者手帳1級） 79人

3 成人保健

(1) 保健衛生推進員組織育成事業（令和2年度）

①各地区保健衛生推進員組織の活動支援と組織育成

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海
名称	保健衛生推進員会	保健推進員	保健推進員	保健福祉推進員	保健委員	保健推進員
会員数	687人	86人	69人	29人	35人	40人

②鶴岡市保健衛生推進員会連合会の活動支援と組織育成（本所）

リーダー研修の開催（連合会研修会・ステップアップ講座） 年4回実施 参加者 143人

(2) 食生活改善推進事業（令和2年度）

①各地区食生活改善推進員数

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海
会員数	260人	86人	41人	29人	19人	42人

②食生活改善推進活動

推進員数	集会		対話・訪問		総数	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
477	393	2,950	77	631	470	3,581

(3) 生活習慣病予防事業

①特定健診（国保特定健診、後期高齢者特定健診、健康増進事業健診）

（単位：人）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
受診者数	国民健康保険	10,589	10,356	9,158
	後期高齢者医療保険	8,099	8,209	7,269
	健康増進事業	108	117	117
	計	18,796	18,682	16,544
階層化	積極的支援	318	289	244
	動機づけ支援	830	812	695

※階層化については、国民健康保険の健診のみにおいて実施

※平成30・令和元年度は法定報告値、令和2年度は翌年4月受付分までの人数

②各種検診受診状況

(単位：人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
大腸がん検診 (40歳以上)	受診者数	20,020	19,591	17,829
	がん発見者数	38	43	30
胃がん検診 (40歳以上)	受診者数	15,671	15,010	13,148
	がん発見者数	44	49	38
子宮がん検診 (20歳以上)	受診者数	9,568	9,352	8,587
	がん発見者数	1	6	3
肺がん検診 (40歳以上)	受診者数	21,176	20,799	18,768
	がん発見者数	9	14	7
乳がん検診 (40歳以上の偶数年齢)	受診者数	4,679	4,288	4,018
	がん発見者数	7	12	5

※がん発見者数は、令和3年5月末日現在

(4) 集団健康教育実施状況

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	活動回数	参加延人数	活動回数	参加延人数	活動回数	参加延人数
歯 周 疾 患	22回	433人	23回	539人	3回	33人
ロコモティブシンドローム※	227回	5,727人	165回	3,908人	70回	1,229人
病 態 別	122回	2,011人	73回	1,531人	33回	1,002人
薬	5回	106人	0回	0人	3回	122人
一 般	944回	25,909人	504回	11,092人	251回	5,190人
認 知 症 予 防	56回	1,635人	69回	1,983人	34回	778人

※運動器症候群

(5) 健康相談実施状況

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	活動回数	参加延人数	活動回数	参加延人数	活動回数	参加延人数
重点健康相談	303回	620人	330回	639人	553回	938人
総合健康相談	1,201回	13,567人	1,853回	13,606人	796回	12,280人
合 計	1,504回	14,187人	2,183回	14,245人	1,349回	13,218人

(6) 訪問指導実施状況

(単位：人)

	40歳～64歳		65歳以上		計	
	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数
要 指 導 者	18	19	24	26	42	45
閉じこもり予防	2	2	5	5	7	7
介護家族者	1	1	11	14	12	15
ねたきり者	0	0	0	0	0	0
認知症高齢者	0	0	7	13	7	13
そ の 他	20	29	29	34	49	63
合 計	41	51	76	92	117	143

※保健師及び看護師による訪問指導

(7) がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具購入費助成事業

助成金の額：医療用ウィッグ(2万円)、乳房補整具(1万円)又は購入経費の2分の1の額のいずれか低い額

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数	医療用ウィッグ	42	66	54
	乳房補整具	—	—	3

※乳房補正具は令和2年度から助成

(8) 中学生胃がん予防事業

対象者：中学2年生

一次検査：学校定期健康診断の尿検査を活用したピロリ菌抗体検査

二次検査：一次検査陽性者の医療機関受診による尿素呼気試験

除菌治療：二次検査陽性者の内服治療

成功確認検査：尿素呼気試験による除菌治療の成功、不成功の確認

(令和3年3月31日現在)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者(人)	1,069	1,062	1,113
同意者(人)	749	900	939
同意率(%)	70.1	84.7	84.4
一次検査陽性者(人)	66	62	43
二次検査陽性者(人)	27	40	23
除菌治療実施者(人)	27	40	21
除菌成功者(人)	21	37	20

4 高齢保健

(1) よい歯の長寿賞表彰事業 (令和2年度)

表彰者156人

(2) こころの健康づくり推進事業(令和2年度)

①個別ケア

- ・こころの健康相談 実人数：19人 延べ人数：電話 2人 来所 34人
- ・若者ひきこもり相談 実人数：32人 延べ人数：電話 15人 来所102人 訪問 1人
- ・市保健師による相談 延べ人数：電話 296人 来所107人 訪問107人

②普及啓発

- ・全市講演会 新型コロナの影響により、令和2年度は中止
- ・重点地区での健康教室(第2学区、第5学区、湯野浜地区、西郷地区、藤島地域) 20回 491人
- ・こころの健康づくり出前講座 6回 152人
- ・上記以外の健康教育 24回 548人
- ・自殺予防週間・自殺対策強化月間に、櫛引庁舎に懸垂幕の設置、啓発用品の配布

③ネットワーク構築

- ・鶴岡市自殺予防対策ネットワーク会議 2回 参加委員 延34人

(3) 保健衛生推進員組織育成事業 (令和2年度)

①各地区保健衛生推進員組織の活動支援と組織育成

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海
名称	保健衛生推進員会	保健推進員	保健推進員	保健福祉推進員	保健委員	保健推進員
会員数	687人	86人	69人	29人	35人	40人

②鶴岡市保健衛生推進員会連合会の活動支援と組織育成 (本所)

リーダー研修の開催(連合会研修会・ステップアップ講座) 年4回実施 参加者 143人

■ 死因別死亡者数

主要死因別死亡者数

(単位：人)

	平成29年	平成30年	令和元年
悪性新生物	460	492	496
心疾患	275	253	305
脳血管疾患	177	160	160
肺炎・気管支炎	183	112	131
老衰	183	199	229
不慮の事故	57	41	11
自殺	27	21	22
腎不全	26	37	35
肝疾患	17	15	11
高血圧性疾患	6	4	8
糖尿病	18	13	14
その他	460	456	519
合計	1,889	1,803	1,941

資料：県保健福祉統計年報

■ 救急医療

1 鶴岡市休日夜間診療所 (令和3年度予算額 50,431千円)

- 救急医療対策の一環として、昭和49年7月14日に休日診療所を開所した。
- 夜間の救急医療体制確立のため、昭和58年4月3日に休日の夜間診療を開始した。
- 市民の要望に応え、平成16年10月3日に小児科医による診療を開始した。
- 平成19年4月1日に、祝日及び12月31日についても午前中の診療を開始した。
- 平成22年4月1日に鶴岡市総合保健福祉センター内に移転、レントゲン室及び隔離待合室を新設するとともに、患者の利便性を考慮して薬の処方を院内処方へと変更した。
- 平成22年10月12日に平日（月曜日～土曜日）の夜間診療を開始した。

所在地：鶴岡市泉町5番30号（平成22年4月1日 馬場町8番22号から移転）

開所日：「休日」 日曜、祝日（振替休日を含む）、12月31日、1月1～3日
「平日」 休日除く月曜日～土曜日

診療時間及び診療科：

「休日」 午前9時～正午 内科、小児科
午後1時30分～午後5時 内科、小児科、外科
午後6時～午後9時 内科、小児科
「平日」 午後7時～午後9時30分 内科、小児科

従事者：医師1～2人、薬剤師1～2人、看護師2～3人、事務員2～4人

管理運営：（一社）鶴岡地区休日夜間診療協議会に委託（平成24年度～）

事業開始年度：昭和49年度

患者数の状況

(単位：日・人)

	区分	開所日数	患者数				住民別			1日平均患者数
			内科	小児科	外科	計	市内	県内	県外	
平成30年度	休日	72	3,156	1,928	314	5,398	4,794	379	225	75.0
	平日	293	1,183	682	38	1,903	1,720	135	48	6.5
令和元年度	休日	75	3,054	1,864	373	5,291	4,537	429	325	70.5
	平日	291	1,153	647	23	1,823	1,654	128	41	6.3
令和2年度	休日	70	767	371	218	1,356	1,231	107	18	19.4
	平日	295	265	142	13	420	392	28	0	1.4

2 鶴岡市休日歯科診療所（令和3年度予算額 5,715千円）

○救急医療対策として、平成22年4月1日、鶴岡市総合保健福祉センター内に鶴岡市休日歯科診療所を開設した。これに伴い、当番医制での休日歯科診療は廃止した。

所在地：鶴岡市泉町5番30号

開所日：日曜、祝日（振替休日含む）、年末年始（12月31日～1月3日）

利用時間：午前9時～正午、午後1時～午後3時

診療科：歯科

従事者：歯科医師、歯科衛生士、事務員各1人

管理運営：（一社）鶴岡地区休日夜間診療協議会に委託

事業開始年度：平成22年度

患者数の状況

（単位：日・人）

	開所日数	患者数	住民別			1日平均患者数
			市内	県内	県外	
平成30年度	72	480	398	67	15	6.7
令和元年度	75	525	411	89	25	7.0
令和2年度	70	340	276	58	6	4.9

■ 医療施設・保健医療従事者数

(1) 医療関係施設数（令和3年3月31日現在）

（単位：人）

		鶴岡市	庄内保健所管内合計
病院		6	14
一般診療所		107	231
歯科診療所		50	109
歯科技工所		19	34
施術所		63	151
合計		245	539
許可病床数	一般	761	1,697
	療養	276	744
	精神	214	650
	結核	0	0
	感染症	0	4
	診療所 (療養)	105 (18)	176 (28)

資料：庄内総合支庁保健福祉環境部

「データでみる庄内地域の健康・福祉・環境」

(2) 保健医療従事者数（平成30年12月31日現在）

（単位：人）

		鶴岡市	庄内保健所管内合計
医師		228	543
歯科医師		73	167
薬剤師		213	461
保健師		63	156
助産師		38	78
看護師		1,187	2,541
准看護師		527	1,049
合計		2,329	4,995

資料：庄内総合支庁保健福祉環境部

「データでみる庄内地域の健康・福祉・環境」
山形県地域医療対策課

「保健師、助産師、看護師及び准看護師の
業務従事者届」

■ 国民健康保険直営診療所 (令和3年度予算額 42,939千円)

1 鶴岡市国民健康保険上田沢診療所

○開業医の死亡により無医地区となったことから、一次医療を提供する施設として昭和59年に開設し、嘱託医師により週2回（火、金曜日の午後）の診療を開始した。

○昭和62、63年度は常勤医師により診療を行う。

○昭和64年から嘱託医師により週4回（月、火、木、金曜日の午後）診療を行う。

○平成7年から受診者数の減少により、週3回（月、水、金曜日の午後）診療を行う。

○平成29年から、週1回（金曜日の午後）診療を行う。

所在地：鶴岡市上田沢字下中島25番地

開所日：金曜日（祝休日を除く）

利用時間：午後1時～午後4時

診療科：内科、小児科

従事者：医師1人、看護師1人、事務員2人

管理運営：鶴岡市

事業開始年度：昭和59年度

患者数の状況

(単位：日・人)

	開所日数	利用者数	1日平均利用者数
平成30年度	50	397	7.9
令和元年度	49	353	7.2
令和2年度	50	322	6.4

2 鶴岡市国民健康保険大網診療所

○無医地区の医療確保を図るため、一次医療を提供する施設として昭和38年に開設し、常勤医師により週2回（火、金曜日の午後）の診療を開始した。

○昭和40年10月から嘱託医師により週3回（月、水、金曜日の午後）診療を行う。

所在地：鶴岡市大網字興屋69番地1

開所日：月、水、金曜日（祝休日を除く）

利用時間：午後1時～午後3時30分

診療科：内科、小児科

従事者：医師1人、看護師1人、事務員1人

管理運営：鶴岡市

事業開始年度：昭和38年度

患者数の状況

(単位：日・人)

	開所日数	利用者数	1日平均利用者数
平成30年度	140	1,425	10.2
令和元年度	140	1,293	9.2
令和2年度	147	1,164	7.9

■ 高 齢 者 福 祉

1 介 護 保 険

(1) 要介護（要支援）認定者数 （令和3年3月31日現在）

（単位：人）

	要支援 1	要支援 2	要支援 計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	要介護 計	合計
第 1 号 被 保 険 者 数	868	931	1,799	1,865	1,458	1,128	1,098	935	6,484	8,283
65 歳 以 上 75 歳 未 満	90	115	205	143	146	89	95	110	583	788
75 歳 以 上	778	816	1,594	1,722	1,312	1,039	1,003	825	5,901	7,495
第 2 号 被 保 険 者 数	10	16	26	18	33	23	15	21	110	136
総 数	878	947	1,825	1,883	1,491	1,151	1,113	956	6,594	8,419

(2) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数 （令和3年3月月報値：令和3年2月審査分）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号 被 保 険 者 数	286	483	1,366	1,102	653	495	335	4,720
第 2 号 被 保 険 者 数	7	10	17	27	16	6	7	90
総 数	293	493	1,383	1,129	669	501	342	4,810

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数 （令和3年3月月報値：令和3年2月審査分）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号 被 保 険 者 数	12	14	273	288	274	188	125	1,174
第 2 号 被 保 険 者 数	0	0	3	4	1	4	2	14
総 数	12	14	276	292	275	192	127	1,188

(4) 施設介護サービス受給者数 （令和3年3月月報値：令和3年2月審査分）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
介護老人福祉施設	0	0	1	13	196	310	332	852
第 1 号 被 保 険 者 数	0	0	1	13	194	310	332	850
第 2 号 被 保 険 者 数	0	0	0	0	2	0	0	2
介護老人保健施設	0	0	52	88	119	123	133	515
第 1 号 被 保 険 者 数	0	0	52	87	116	122	129	506
第 2 号 被 保 険 者 数	0	0	0	1	3	1	4	9
介護療養型医療施設	0	0	0	1	2	4	4	11
第 1 号 被 保 険 者 数	0	0	0	1	2	4	4	11
第 2 号 被 保 険 者 数	0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	1	0	5	11	17
第 1 号 被 保 険 者 数	0	0	0	1	0	5	11	17
第 2 号 被 保 険 者 数	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	53	103	315	440	479	1,390

(5) 令和3年度介護保険特別会計予算のあらまし

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
介護保険料	3,477,830	総務費	140,978
使用料及び手数料	231	保険給付費	15,808,558
国庫支出金	4,183,554	地域支援事業費	738,707
支払基金交付金	4,353,033	介護予防事業費	430,378
県支出金	2,337,183	包括的支援事業・任意事業費	308,329
事業収入・財産収入	2,259	保健福祉事業費	5,203
繰入金	2,341,816	財政安定化基金拠出金	1
繰越金	3,500	公債費・基金積立金	2,359
諸収入	5,213	諸支出金	3,813
		予備費	5,000
計	16,704,619	計	16,704,619

(6) 保険料の額 (65歳以上の方/第1号被保険者)

(令和3年度)

対象者		区分	保険料年額
生活保護受給者			
本人市民税非課税	次のいずれかに当てはまる方 ●老齢福祉年金受給者 ●本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	第1段階 (基準額×0.5)	39,480円
		軽減後 (基準額×0.3)	23,690円
	本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超120万円以下の方	第2段階 (基準額×0.65)	51,320円
		軽減後 (基準額×0.5)	39,480円
	本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える方	第3段階 (基準額×0.7)	55,270円
	// 課税	本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	第4段階 (基準額×0.9)
第4段階に該当しない方		第5段階 (基準額)	78,960円
本人市民税課税	本人の前年の合計所得金額が125万円未満の方	第6段階 (基準額×1.25)	98,700円
	本人の前年の合計所得金額が125万円以上190万円未満の方	第7段階 (基準額×1.5)	118,440円
	本人の前年の合計所得金額が190万円以上290万円未満の方	第8段階 (基準額×1.75)	138,180円
	本人の前年の合計所得金額が290万円以上400万円未満の方	第9段階 (基準額×1.8)	142,130円
	本人の前年の合計所得金額が400万円以上700万円未満の方	第10段階 (基準額×1.85)	146,080円
	本人の前年の合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の方	第11段階 (基準額×1.9)	150,020円
	本人の前年の合計所得金額が1,000万円以上の方	第12段階 (基準額×1.95)	153,970円

※第6段階～12段階の「合計所得金額」とは、収入から公的年金控除や給与所得控除、必要経費を控除した後で、基礎控除や人的控除等の控除をする前の所得金額をいいます。租税特別措置法に規定される長期譲渡所得または短期譲渡所得のいずれかに係る特別控除額がある場合は、その特別控除額を控除した額で計算されます。1～5段階については、合計所得金額から「公的年金等に係る雑所得」を控除した額を用います。給与所得と公的年金所得の双方がある方については、税制改正による令和3年度からの控除額引き下げの影響がないよう、所得金額調整控除額を差し引いて得た額を用います。

(7) 令和2年度第1号被保険者保険料段階別分布状況 (令和3年3月31日現在)

段 階	人 数 (人)	割 合 (%)
第 1 段 階	5,519	12.23
第 2 段 階	3,651	8.09
第 3 段 階	3,270	7.24
第 4 段 階	6,497	14.40
第 5 段 階	9,481	21.01
第 6 段 階	8,498	18.83
第 7 段 階	4,143	9.18
第 8 段 階	2,187	4.85
第 9 段 階	840	1.86
第 10 段 階	645	1.43
第 11 段 階	186	0.41
第 12 段 階	213	0.47
	45,130	100.00

(8) 介護保険サービス事業者

(令和3年4月1日現在)

サービス種別	事業所数
【居宅サービス】	
①-1 訪問介護 (ホームヘルプ)	29
①-2 訪問型サービス (介護予防・日常生活支援総合事業)	25
② 訪問入浴介護/介護予防訪問入浴介護	4
③ 訪問看護/介護予防訪問看護	8
④ 訪問リハビリテーション/介護予防訪問リハビリテーション	4
⑤-1 通所介護 (デイサービス)	43
⑤-2 通所型サービス (介護予防・日常生活支援総合事業)	47
⑥ 通所リハビリテーション/介護予防通所リハビリテーション	9
⑦ 福祉用具貸与/介護予防福祉用具貸与	8
⑧ 短期入所生活介護/介護予防短期入所生活介護	18
⑨ 短期入所療養介護/介護予防短期入所療養介護	8
⑩ 居宅介護支援	38
⑪ 特定施設入居者生活介護/介護予防特定施設入居者生活介護	1
【地域密着型サービス】	
① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4
② 認知症対応型通所介護/介護予防認知症対応型通所介護 (認知症対応型デイサービス)	19
③ 小規模多機能型居宅介護/介護予防小規模多機能型居宅介護	14
④ 認知症対応型共同生活介護/介護予防認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	23
⑤ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	5
⑥ 地域密着型通所介護	10
【施設サービス】	
① 介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	12
② 介護老人保健施設 (老人保健施設)	7
③ 介護療養型医療施設 (療養型医療施設)	1
④ 介護医療院	1

2 福祉サービスの概要

(1) 日常生活用具給付事業

制度内容：火災警報機、自動消火器、電磁調理器を給付する

対象者：満65歳以上のひとり暮らし高齢者等

実施状況（令和2年度）：火災警報器 0台、自動消火器 0台、電磁調理器 5台

(2) 地域包括支援センター

制度内容：介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、認知症関連事業

対象者：一般高齢者、虚弱な高齢者、ねたきりや認知症高齢者とその高齢者を介護する方等

実施状況（令和2年度）：センター数 11か所、相談実績 30,551件

(3) 紙おむつ等購入費助成事業

制度内容：寝たきり等高齢者に対する紙おむつ購入費の助成

対象者：満65歳以上又は第2号被保険者で、常時失禁状態の方であり、市民税非課税の方（生活保護世帯を除く）

支給内容：65歳以上の方は本人の介護保険料段階に応じて、65歳未満の方は本人及び世帯の課税状況により助成限度額を決定

65歳以上 介護保険料段階	65歳未満（第2号被保険者） 本人及び世帯の課税状況	助成限度額
第1段階	市民税非課税世帯かつ、助成対象者の課税年金収入額と合計所得金額の合計から年金収入に係る雑所得を控除した額が80万円以下	月額7,000円
第2・3段階	上記以外の市民税非課税世帯	月額5,000円
第4・5段階	助成対象者が市民税非課税	月額2,000円

実施状況（令和2年度）：助成限度額7,000円 延1,604人

助成限度額5,000円 延1,353人

助成限度額2,000円 延3,879人

(4) あんしん見守りコールの設置

制度内容：住居に発信装置を設備し、相談、安否確認、緊急事態への対応を支援する

対象者：緊急時において身体虚弱のため機敏な行動の困難なひとり暮らし高齢者等

実施状況：令和3年4月1日現在81台設置

(5) 高齢者住宅等整備資金融資あっせん

制度内容：高齢者専用居室等増改築費融資あっせん（限度額300万円）と利子補給（年利2.3%を上限に120か月以内）

対象者：満60歳以上の高齢者と同居する世帯（障害者については別掲）

実施状況（令和2年度）：1件

(6) 老人マッサージ等施術費助成

制度内容：はり、きゅう、マッサージ等の施術費の一部を助成する助成券を交付する

対象者：満70歳以上

助成内容：施術1回につき1,000円、1人年6回（10月以降の申請は3回）

実施状況（令和2年度）：交付者652人 実利用者509人

(7) 家族介護者慰労金

制度内容：中重度要介護高齢者等を在宅で介護している家族に対し、慰労金(10万円)を支給

対象者：要介護3以上の在宅高齢者等を1年間介護保険サービスを利用せずに在宅で介護している家族等

実施状況（令和2年度）：4件

(8) 家族介護者交流支援事業

制度内容：在宅で要介護状態の高齢者を介護している家族を対象にした、リフレッシュ・情報交換・相互交流等の機会の提供

実施状況（令和2年度）：実施回数7回 参加者数88人

3 養護老人ホーム

(令和3年4月1日現在)

施設名	設置主体	所在地	定員	鶴岡市の委託人員
ともえ	(福)恵泉会	茅原字草見鶴73 (茅原北3街区1)	70人	64人
湯野浜思恩園	(福)思恩会	湯野浜一丁目17-34	50人	45人
かたばみの家	(福)かたばみ会	酒田市北千日堂前字松境16	50人	2人
山静寿	(福)恩賜財団済生会支部 山形県済生会	山形市大字沼木字下河原1133-1	50人	1人

4 ケアハウス

施設名	設置主体	所在地	定員
鶴が丘	(福)めぐみ会	茅原町26-27	50人

5 地域包括支援センター

(令和3年4月1日現在)

施設名	設置主体	所在地
地域包括支援センターかたりあい	(福)鶴岡市社会福祉協議会	西新斎町14-26
地域包括支援センターなえづ	(福)鶴岡市社会福祉協議会	ほなみ町3-1
地域包括支援センターくしびき	(福)鶴岡市社会福祉協議会	三千刈字藤掛1
地域包括支援センターつくし	(一社)鶴岡地区医師会	馬場町1-34 (鶴岡地区医師会館内)
健楽園地域包括支援センター	(福)一幸会	陽光町9-20
永寿荘地域包括支援センター	(福)恵泉会	宝田二丁目7-29
鶴岡西地域包括支援センター	(福)思恩会	友江町2-18
地域包括支援センターふじしま	(福)ふじの里	藤の花一丁目18-1
地域包括支援センターはぐろ	(福)羽黒百寿会	羽黒町荒川字前田元89 (鶴岡市羽黒庁舎内)
地域包括支援センターあさひ	(福)朝日ぶなの木会	下名川字落合1 (鶴岡市朝日庁舎内)
地域包括支援センターあつみ	(福)あつみ福祉会	温海戊577-1 (鶴岡市温海庁舎内)

6 老人福祉センター等

事業所名	設置主体	所在地
鶴岡老人福祉センター	(福)鶴岡市社会福祉協議会	馬場町13-2
藤島老人福祉センター	〃	藤島字笹花75-6
羽黒老人福祉センター	〃	羽黒町荒川字白山56-1
櫛引老人福祉センター	〃	三千刈字藤掛1

7 生きがい対策

(1) 老人クラブ補助 (令和2年度実績)

クラブ数 103クラブ、会員数 3,420人、補助総額 461万円

(2) 敬老のつどい、高齢者作品展、高齢者指導者研修会の開催、老人福祉センター運営補助金の交付

(3) シルバー人材センター補助

昭和56年7月発足 (平成18年3月統合) 令和3年度市補助予算 1,014万円

令和2年度受託8,167件、契約金額3億2,216万円

■ 障害（児）者福祉

1 制度の概要

制度(事業)名	対象者	制度内容	令和2年度 実施状況
移動支援事業	身体障害者の手帳等所有者	外出・社会参加の際、適当な付き添いが得られない場合の、公的機関、会議等への付き添い。	登録者数 181人 延利用者数 172人
声の広報発行	身体障害者手帳の所有者で視覚障害者	録音（カセットテープ、CD）した「広報つるおか」・「市議会だより」を配付（委託）	テープ、 CD配付14人
重度心身障害（児）者福祉タクシー、給油利用補助	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級の方 ※給油券については自動車税の減免を受けている方	障害者の社会参加を進めるために、対象者にタクシー利用費又は給油費の一部を助成する助成券を交付 タクシー券 36枚 給油券 18枚	タクシー券 1,750人 給油券 988人
山形県心身障害者扶養共済	知的障害者及び身体障害者（1～3級）等を扶養する満65歳未満の方	障害者を扶養している方を加入者とし、毎月掛金を払い込んでいただき、加入者が死亡、又は、高度障害者となった場合、残された障害者に対し生涯にわたり年金を支給 月額2万円（1口の場合）	加入者数 33人 年金受給者 76人
紙おむつ等購入費助成	重度障害（児）者で、常時失禁状態にある方。生計中心者の所得税額が6万円未満の世帯	生計中心者が所得税非課税で次の(1)(2)に該当する世帯 (1)市民税非課税世帯 月7,000円 (2)市民税 課税世帯 月5,000円 (3)所得税6万円未満課税（(1)(2)に該当する世帯を除く） 月2,000円	支給実員 74人
巡回相談	新規で身体障害者手帳の交付を受けたい方、程度の変更をしたい方、補装具の交付・修理を希望する方	手帳申請、補装具の交付・修理の申請の巡回相談。（年3回）	30人
人工透析患者通院交通費支給	人工透析療法を受けるために交通機関（自家用車を含む）を利用して通院している方で、本人及び同居世帯の生計中心者が所得税を課されていない方	通院距離（往復）に応じて、基準額又は実費のいずれか低い額 15km未満 月額 1,500円 15km以上30km未満 月額 2,000円 30km以上 月額 3,000円	28人
日常生活用具の給付	身体障害者手帳の交付を受けている方（交付種目に応じて手帳等級の制限あり）	特殊寝台・歩行支援用具・入浴補助用具・吸引器・吸入器・ストマ用装具等の給付又は貸与。用具にはそれぞれ基準額が定められており、原則1割が自己負担となる。	2,272件 20,108,967円
補装具の給付・修理	身体障害者手帳の交付を受けている方及び難病の方	盲人安全つえ、義眼、補聴器、義手、義足、車いす等の用具の交付及び修理。1割の自己負担があるが、税額により負担上限が設けられている。	231件 22,710,248円

制度(事業)名	対象者	制度内容	令和2年度 実施状況
身体障害者 手帳交付	身体に永続的な障害があり、その障害程度が身体障害者障害程度等級表に該当する方	障害の内容に応じて、各種福祉制度が利用できる。	別掲
療育手帳	児童相談所又は知的障害者更生相談所庄内支所において知的障害(児)者と判定された方	障害の内容に応じて、各種福祉制度が利用できる。	障害の程度 A : 439人 B : 749人 計1,188人
精神障害者 保健福祉手帳	精神障害のために長期にわたり日常生活又は社会生活への制約があり、一定の精神障害の状態にあると認定された方	各種の制度を受けやすくする。税金の減免等。	障害の程度 1 : 131人 2 : 431人 3 : 217人 計 779人
自立支援医療(更生医療・育成医療)給付	心臓、じん臓、肢体等の障害を軽減するための医療が必要な方	1割の自己負担があるが、税額により負担上限が設けられている。	別掲
自立支援医療(精神通院)制度	精神障害及び精神障害に付随する軽易な傷病に対し、入院しないで行われる医療を受ける方	医療費を医療保険と公費で負担し、自己負担を1割とする。(税額により負担上限あり)	受給者数 1,525人
特別障害者手当	精神又は身体に著しく重度の障害があり、日常生活において常時特別の介護を必要とする程度の障害状態にある20歳以上の方	支給要件：福祉施設入所者又は3か月以上入院している場合を除く (所得制限有り) 支給額：月額27,350円 支給月：2月、5月、8月、11月	受給者数 204人
障害児福祉手当	精神又は身体に重度の障害があり、日常生活において常時介護を必要とする程度の状態にある20歳未満の方	支給要件：福祉施設入所者を除く (所得制限有り) 支給額：月額14,880円 支給月：2月、5月、8月、11月	受給者数 82人
福祉手当	従来福祉手当の受給者のなかで、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害者基礎年金も支給されない方	支給要件：福祉施設入所者を除く (所得制限有り) 支給額：月額14,880円 支給月：2月、5月、8月、11月	受給者数 2人

2 身体障害者手帳交付者数 (各年度末現在)

	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由	内部障害	合計
平成28年度	337	551	95	3,313	1,369	5,665
平成29年度	324	543	90	3,193	1,439	5,589
平成30年度	319	527	98	3,011	1,431	5,386
令和元年度	311	553	94	2,900	1,491	5,349
令和2年度	313	563	89	2,823	1,518	5,306

3 自立支援医療（更生医療）給付（各年度末現在）

（単位：円）

		件数	公費負担	社会保険	自己負担	合計
令和元年度	聴覚	2	6,502	22,757	3,251	32,510
	そしゃく	29	152,467	523,481	71,882	747,830
	肢体	7	281,106	5,556,225	101,069	5,938,400
	心臓	59	2,829,665	125,821,960	683,165	129,334,790
	じん臓	722	58,611,972	68,305,393	1,592,247	128,509,612
	肝臓	8	242,730	607,922	17,808	868,460
	免疫	31	3,076,508	2,317,406	72,616	5,466,530
	総計	858	65,200,950	203,155,144	2,542,038	270,898,132
令和2年度	聴覚	1	2,128	7,448	1,064	10,640
	そしゃく	22	49,617	168,504	22,599	240,720
	肢体	5	170,325	4,960,201	123,004	5,253,530
	心臓	70	7,631,868	123,252,628	634,692	131,519,188
	じん臓	558	50,455,268	59,494,575	1,161,761	111,111,604
	肝臓	10	247,072	605,640	12,488	865,200
	免疫	35	6,140,219	4,412,491	72,500	10,625,210
	総計	701	64,696,497	192,901,487	2,028,108	259,626,092

4 自立支援医療（育成医療）給付（各年度末現在）

（単位：円）

		件数	公費負担	社会保険	自己負担	合計
令和元年度	視覚	3	51,465	246,776	10,229	308,470
	そしゃく	47	158,859	510,930	60,111	729,900
	肢体	0	0	0	0	0
	心臓	3	263,232	12,356,266	22,172	12,641,670
	じん臓	0	0	0	0	0
	その他内臓	2	1,465	5,627	788	7,880
	総計	55	475,021	13,119,599	93,300	13,687,920
令和2年度	視覚	4	147,141	438,726	15,303	601,170
	聴覚	2	137,604	3,827,126	10,000	3,974,730
	そしゃく	56	316,912	962,444	95,564	1,374,920
	肢体	7	167,906	1,948,111	11,323	2,127,340
	心臓	15	661,145	20,962,374	54,821	21,678,340
	じん臓	0	0	0	0	0
	その他内臓	※	-3,352	-331,848	0	-335,200
	総計	84	1,427,356	27,806,933	187,011	29,421,300

※過年度分の過誤請求によるもの

5 障害（児）者自立支援給付状況

(令和2年度実績)

サービス名	サービス内容	件数	給付費（円）
居宅介護	自宅で入浴、排せつ、食事等の介護、家事の援助を行う。	2,243	140,899,069
重度訪問介護	重度の肢体不自由者で常に介護を要する人に自宅で、入浴、排せつ、食事等の介護、家事の援助を行う。	69	5,701,294
同行援護	移動困難な視覚障害に外出時の移動の援護を行う。	43	581,400
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の介護等を行う。	271	67,334,220
生活介護	常時介護を要する人に、昼間、入浴、排せつ、食事等の介護を行うとともに創作的な活動、生産活動の機会の提供などを行う。	4,375	889,847,605
短期入所	介護者が病気、事故等により、一時的に介護できなくなった場合、短期間入所させ、入浴、排せつ及び食事等の介護を行う。	1,012	51,142,679
施設入所支援	施設に入所する人に入浴、排せつ、食事の介護を行う。	2,523	307,287,108
自立訓練（機能訓練）	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能の向上のために必要な訓練を行う。	0	0
自立訓練（生活訓練）	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、生活能力の向上のために必要な訓練を行う。	587	66,695,354
宿泊型自立訓練	家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。	7	800,260
就労移行支援	一般企業等への就職を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のための必要な訓練を行う。	417	59,443,430
就労継続支援A型	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに知識及び能力の向上のための必要な訓練を行う。	1,116	157,968,371
就労継続支援B型	上記A型の非雇用型	6,803	881,541,013
就労定着支援	一般企業等に新たに雇用された障害者の就労定着を図るため、本人や企業、医療機関等との連絡調整や指導、助言等の支援を行う。	77	2,730,265
共同生活援助	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の支援を行う。	2,568	303,300,875
地域移行支援	施設入所者や入院している精神障害者等に、住居の確保等、地域生活に移行するための活動に関する相談その他の必要な支援を行う。	3	154,410
地域定着支援	常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談その他必要な支援を行う。	79	2,917,130
相談支援事業	障害者（児）に訪問し、福祉サービス計画の作成等の援助を行う。	3,795	60,396,784
児童発達支援	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	419	55,807,067
放課後等デイサービス	心身に障害のある児童に対し、日常生活における基本的指導、集団生活への適応訓練等を行う。	3,022	369,254,763
障害児相談支援	障害者（児）や家族に訪問し、福祉サービス計画の作成等の援助を行う。	846	12,651,860
合計		30,275	3,436,454,957

※ 特定障害者特別給付費、高額障害福祉サービス、高額障害児通所給付費は除く

■ 母子・父子・寡婦福祉

1 制度の概要

制度(事業)名	対象者	制度内容	令和2年度実施状況
母子・父子自立支援員による母子・父子・寡婦相談	母子・父子・寡婦家庭	母子・父子自立支援員によるひとり親家庭等の自立支援・相談 母子・父子寡婦福祉資金貸付相談	生活相談件数 18件 児童相談件数 7件 生活援護相談件数 246件 婦人相談件数 83件 その他 0件 合計 354件
児童扶養手当	父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童(18歳未満)を養育している人(所得制限あり)	月額 (全部支給) 第1子 43,160円 第2子 10,190円加算 第3子以降(1人につき) 6,110円加算 (一部支給) 第1子 10,180円～43,150円 第2子 5,100円～10,180円加算 第3子以降(1人につき) 3,060円～6,100円加算	認定者 914人

2 母子・父子・寡婦福祉資金の貸付状況

年度	区分	修学		就学支度	就職支度	修業	技能習得	計
		大学等	高校					
平成30年度	母子	2	0	2	0	0	0	4
	父子	0	0	0	0	0	0	0
	寡婦	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度	母子	1	1	0	1	2	0	5
	父子	0	0	0	0	0	0	0
	寡婦	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	母子	1	0	1	0	1	0	3
	父子	0	0	0	0	0	0	0
	寡婦	0	0	0	0	0	0	0

■ 児 童 福 祉

1 制度の概要

(手当関係)

制度(事業)名	対 象 者	制 度 内 容	令和2年度実施状況
児 童 手 当	中学校修了前までの子どもを養育している人	3歳未満 月額 15,000円 小学校修了前 (第1子2子) 月額 10,000円 (第3子以降) 月額 15,000円 中学生(一律) 月額 10,000円 所得制限1子につき 月額 5,000円	受給者数 7,465人 支給対象児童数12,626人 (R3.2月末現在)
特別児童扶養手当	精神又は身体に障害を有する児童(満20歳未満)を養育している人	児童1人につき 1級 月額 52,500円 2級 月額 34,970円	障害等級 1級 82人 2級 191人 (R2.12月末現在)

(相談・その他)

制度(事業)名	対 象 者	制 度 内 容	令和2年度実施状況
子ども家庭支援センター事業	児童のいる家庭	児童に関する相談全般、子育て支援事業、サークル支援、発達障害児支援、児童虐待対応等(相談件数に「子ども総合相談窓口」での対応件数含む)	相談件数 4,870件 講座等 41回 支援サークル数 24サークル
地域子育て支援センター事業	乳幼児のいる家庭	保育園等(13か所)内に子育て支援センターを設け、子育てに関する相談、育児講座、サークル支援等の各種事業を実施	相談件数 1,574件 講座等 600回 支援サークル数 11サークル
ファミリー・サポート・センター事業	育児援助の依頼と協力に関し、あらかじめ登録している会員(年齢、資格要件等なし)	会員相互の援助活動の仲介業務のほか、会員を対象にした講習会・交流会等を開催 援助基本報酬 1時間 600円	会員数 185人 仲介 879回
一時預かり事業	家庭での保育が一時的に困難となる家庭(6か月～就学前児童)	月12回を限度に、保育園13か所で保育を実施 (保育料【給食費含む】) 3歳未満 日額 2,600～3,200円 3歳以上 日額 1,500～2,200円	利用延人数 1,217人
子育て短期支援事業	保護者が疾病や冠婚葬祭などで養育が一時的に困難となった児童(小学生以下)	1週間を限度に下記施設で養育実施(所得に応じ利用者負担あり) 2歳未満 鶴岡乳児院 2歳以上 七窪思恩園	利用延人数 11人 利用延日数 75日
病児保育事業	生後2か月から小学6年生までの児童で医師が利用を認めた者	病中・病後にあつて、集団保育が困難かつ自宅での保育もできない期間、専門の看護師と保育士のいる施設で、一時的に児童を保育する。(課税状況により減免あり) 利用料日額 2,000円	令和元年度末登録者 967人 利用実人数 65人 利用延件数 111件

2 児童福祉施設等の設置状況

(1) 保育所等

ア 認可保育所

(令和3年4月1日現在)

施設名	所在地	経営主体	認可年月日	定員(人)	現員(人)
かたばみ保育園	家中新町	鶴岡市	昭和23. 7. 1	100	83
西部保育園	新海町	〃	〃 52. 4. 1	100	83
南部保育園	陽光町	〃	〃 48. 4. 1	140	124
市 経 営 計 (3)				340	290
東部保育園	日出一丁目	社会福祉法人恵泉会	昭和25. 4. 1	120	117
松原保育園	宝町	〃	平成18. 4. 1	110	113
荘内教会保育園	本町三丁目	社会福祉法人地の塩会	昭和23. 11. 22	70	51
常念寺保育園	睦町	社会福祉法人和順会	〃 28. 2. 9	120	125
常念寺保育園分園	睦町	〃	〃 28. 2. 9	30	17
道形保育園	道形町	社会福祉法人道形保育会	〃 50. 1. 1	80	73
新形保育園	新形町	社会福祉法人新形愛育会	〃 52. 6. 3	90	88
由良保育園	由良一丁目	由良保育園運営委員会	〃 42. 4. 1	45	29
大山保育園	大山二丁目	社会福祉法人大山仏教慈善団	〃 23. 8. 17	150	150
大山保育園分園	大山二丁目	〃	〃 23. 8. 17	40	37
栄保育園	播磨	社会福祉法人栄保育会	〃 43. 12. 2	50	45
大泉保育園	白山	社会福祉法人大泉保育会	〃 48. 12. 1	90	101
湯田川保育園	藤沢	社会福祉法人湯田川保育会	〃 49. 2. 14	50	44
民田保育園	民田	社会福祉法人民田保育会	〃 53. 4. 1	40	43
小堅保育園	堅苔沢	社会福祉法人恵泉会	〃 56. 4. 1	20	12
上郷保育園	みずほ	社会福祉法人上郷保育会	〃 57. 3. 3	60	53
田川保育園	田川	社会福祉法人田川保育会	〃 58. 3. 3	30	28
黄金保育園	青龍寺	社会福祉法人黄金保育会	〃 62. 3. 3	70	64
ひばり保育園	下川	社会福祉法人湯野浜・松並保育会	平成9. 3. 31	70	64
ほなみ保育園	高田	社会福祉法人京田保育会	〃 11. 3. 30	90	102
藤島こりす保育園	藤の花一丁目	社会福祉法人ふじの里	〃 16. 4. 1	170	130
藤島くりくり保育園	藤島	〃	昭和45. 4. 1	90	65
大東保育園	羽黒町手向	社会福祉法人羽黒百寿会	〃 43. 4. 1	45	29
貴船保育園	羽黒町後田	〃	〃 44. 4. 1	120	114
いずみ保育園	羽黒町市野山	〃	平成9. 3. 31	120	97
くしびき保育園	上山添	社会福祉法人鶴岡市社会福祉協議会	〃 9. 3. 31	60	55
くしびき東部保育園	黒川	〃	〃 22. 3. 31	50	45
くしびき西部保育園	上山添	〃	〃 24. 3. 29	80	88
くしびき南部保育園	東荒屋	〃	〃 24. 3. 29	50	49
朝日保育園	下名川	社会福祉法人朝日ぶなの木会	昭和52. 4. 1	120	79
あつみ保育園	温海	社会福祉法人あつみ福祉会	〃 41. 4. 1	60	58
鼠ヶ関保育園	鼠ヶ関	〃	〃 47. 4. 1	40	38
山戸保育園	山五十川	〃	〃 55. 3. 31	20	13
民 間 経 営 計 (31)				2,450	2,216
合 計 (34)				2,790	2,506

イ 認可保育所の年齢別児童数

(令和3年4月1日現在)

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
104 人	399 人	422 人	490 人	512 人	579 人	2,506 人

ウ 認定こども園

(令和3年4月1日現在)

類型	施設名	所在地	経営主体	認可年月日	利用定員	現員
幼連携保型	城南幼保園	のぞみ町	学校法人鶴岡城南学園	平成27. 4. 1	120 ^人	99 ^人
幼連携保型	りっしょう子ども園	西新斎町	社会福祉法人立正会	平成27. 4. 1	90	94
幼連携保型	美咲こども園	美咲町	社会福祉法人恵愛会	平成30. 3. 20	95	86
幼連携保型	ちわら菜の花こども園	茅原	社会福祉法人道形保育会	令和 2. 3. 30	75	58
幼連携保型	大宝幼稚園	大宝寺町	学校法人 羽陽学園	令和 2. 3. 30	135	115
幼連携保型	ちとせはぐくみ園	稲一丁目	社会福祉法人はぐくみ会	令和 2. 3. 30	75	71
幼連携保型	若葉幼稚園	若葉町	学校法人キリスト教 若葉学園	令和 3. 3. 31	45	39
幼連携保型	マリア幼稚園	馬場町	学校法人双葉学園	令和 3. 3. 31	150	104
幼連携保型	三瀬保育園	三瀬	社会福祉法人三瀬保育会	令和 2. 3. 30	70	64
幼稚園型	鶴岡幼稚園	泉町	学校法人鶴岡学園	平成28. 3. 2	210	131
幼稚園型	和光幼稚園	我老林	学校法人いつき学園	平成30. 3. 2	45	34
幼稚園型	いなば幼稚園	藤島	学校法人いなば学園	平成27. 3. 31	25	22
保育所型	美咲の森こども園	美咲町	社会福祉法人恵愛会	令和 3. 3. 31	92	83
保育所型	にしごう保育園	下川	社会福祉法人湯野浜・ 松並保育会	平成27. 3. 31	35	25
合 計(14)					1,142	926

エ 幼稚園(新制度)

(令和3年4月1日現在)

類型	施設名	所在地	経営主体	認可年月日	利用定員	現員
幼稚園	みどり幼稚園	大塚町	学校法人齋藤学園	昭和46.12.2	160 ^人	105 ^人

オ 地域型保育施設

(令和3年4月1日現在)

類型	施設名	所在地	経営主体	認可年月日	利用定員	現員
小規模	ニチイキッズつるおか駅前保育園	大宝寺町	株式会社ニチイ学館	平成28. 3. 31	19 ^人	15 ^人
小規模	ニチイキッズつるおか天神保育園	大東町	株式会社ニチイ学館	令和 2. 3. 31	19	9
小規模	ベビー&キッズルームばあば・ぱぱ	千石町	一般社団法人GLEAP	平成28. 3. 31	9	7
事業所内	鈴の音保育園	苗津町	社会福祉法人恵泉会	平成28. 3. 31	12	9

カ 届出保育施設等（認可外保育施設・企業主導型保育施設）

（令和3年5月1日現在）

施設名	所在地	経営主体	職員数	児童数	保育料
ベビー&キッズルームばあば・ママ	苗津町	個人	1人	0人	一時預かりのみ600円～
やまのこ保育園 home	大宝寺	Spiber株式会社	13人	17人	1,000～38,100円
やまのこ保育園	北京田	〃	17人	39人	1,000～38,100円

(2) 児童館

（令和3年4月1日現在）

施設名	所在地	経営主体	許可年月日	児童厚生員	館長
中央児童館	苗津町	(福)鶴岡市社会福祉協議会	平成12. 2. 1	5人	1人
鶴岡西部児童館	淀川町	〃	〃 21. 4. 1	3人	1人
鶴岡南部児童館	文園町	〃	〃 25. 4. 1	4人	1人
陽光児童館	柳田	〃	〃 26. 4. 1	4人	1人
大山児童館	大山三丁目	〃	〃 17. 4. 1	2人	1人
藤島児童館	藤島	(学)いなば学園	昭和41.10. 1	2人	1人

3 学童保育所（放課後児童クラブ）

（令和3年5月1日現在）

学区等	施設名	所在地	経営主体	登録児童数	保育料(※)
第一学区	第一学区学童保育所	文園町	(福)鶴岡市社会福祉協議会	213 ^人	11,600 ^円
第二学区	第二学区学童保育所	苗津町	〃	115	11,600
〃	ばあばママキッズ	苗津町	(一社)GLEAP	11	10,000
第三学区	第三学区学童保育所	若葉町	第三学区学童保育の会	192	12,000
〃	SORAI放課後児童クラブ	北京田	YAMAGATA DESIGN(株)	71	12,000
第四学区	第四学区学童保育所 太陽の子	柳田	(福)鶴岡市社会福祉協議会	184	11,600
第五学区	虹っ子クラブ	切添町	第五学区学童保育所運営委員会	37	12,000
〃	あおぞらクラブ	〃	〃	54	12,000
〃	風っ子クラブ	朝暘町	〃	54	12,000
〃	おひさまクラブ	〃	〃	43	12,000
第六学区	ゆりのき	小淀川	第六学区学童保育所運営委員会	98	11,000
〃	鶴岡西部放課後児童クラブ ひまわり	淀川町	(福)鶴岡市社会福祉協議会	74	10,600
斎	放課後児童クラブ いっつき	我老林	斎地区社会福祉協議会	64	7,000
京田	京田きらきらの家 よいこの家	高田	京田小学校学区 学童保育所運営委員会	68	7,000
黄金	黄金放課後児童クラブ	青龍寺	(福)民田保育会	40	4,000
大泉	大泉学童保育所	白山	大泉学童保育会	58	11,000
大山	大山放課後児童クラブ はらっぱ	大山三丁目	(福)鶴岡市社会福祉協議会	101	10,600
藤島	藤島児童クラブ	藤島	(学)いなば学園	122	8,000
羽黒	泉学童保育所	羽黒町荒川	(福)羽黒百寿会	45	9,000
〃	広瀬学童保育所	羽黒町後田	〃	54	9,000
櫛引	櫛引西学童保育所 (ポケットクラブ)	上山添	(福)櫛引福寿会	51	9,000
〃	櫛引東学童保育所 (ランドセルクラブ)	黒川	〃	29	9,000
朝日	朝日学童保育所	下名川	(福)朝日ぶなの木会	51	8,000
温海	あつまっこクラブ	温海	(福)あつま福祉会	38	6,500
合 計				1,867	

※1～3年生の児童の基本的な月額保育料

■ 生活保護

1 生活保護の推移

(単位：世帯・%・人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被保護世帯数		1,082	1,083	1,064	1,087	1,125	1,158
被保護人員		1,299	1,288	1,270	1,304	1,352	1,377
1,000人当りの保護率		9.9	9.9	9.9	10.0	10.7	10.9
(同、山形県)		(6.8)	(6.9)	(6.9)	(7.1)	(7.3)	(7.3)
扶 助 別 世 帯 数	生活扶助	921	926	930	952	974	972
	住宅扶助	763	772	773	786	812	828
	教育扶助	26	23	28	33	34	34
	介護扶助	336	346	338	357	377	378
	医療扶助	930	933	917	933	963	970
扶 助 別 人 員	生活扶助	1,103	1,099	1,109	1,142	1,172	1,158
	住宅扶助	922	929	932	951	985	996
	教育扶助	40	39	48	55	57	58
	介護扶助	345	358	351	368	385	383
	医療扶助	1,068	1,072	1,054	1,070	1,102	1,092
保護開始世帯		12	9	10	14	12	12
保護廃止世帯		9	11	10	10	10	10

(福祉行政報告例：年度平均値、停止世帯除く)

※保護開始、廃止世帯数は月平均値

※令和2年度山形県保護率は2年度生活保護の実施状況(令和3年2月分)

2 世帯別、就労別被保護世帯の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高齢者世帯	494	516	500	499	530	521
母子世帯	27	24	30	32	30	27
傷病障害世帯	337	339	342	349	342	331
その他の世帯	224	205	192	208	223	241
就労者のいる世帯	239	233	202	202	201	201
就労者のいない世帯	843	850	862	886	924	945

(福祉行政報告例：年度平均値)

3 生活保護費扶助別支出状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活扶助費	564,694	565,252	557,493	556,241	573,492	561,067
住宅扶助費	215,288	226,860	233,636	240,561	255,934	260,984
教育扶助費	5,558	5,209	6,572	7,229	6,972	7,508
介護扶助費	97,188	97,051	93,406	82,449	80,970	75,139
医療扶助費	1,040,513	1,001,840	981,921	930,655	1,102,927	1,054,678
出産扶助費	0	434	0	197	0	492
生業扶助費	5,187	5,383	3,284	4,008	3,341	3,970
葬祭扶助費	1,078	2,166	2,393	2,126	4,462	2,914
小計	1,929,506	1,904,195	1,878,705	1,833,466	2,028,106	1,966,752
施設事務費	38,447	31,869	28,444	27,197	28,336	27,022
合計	1,967,953	1,936,064	1,907,149	1,860,663	2,056,442	1,993,774

■ 災害一時援護

制度(事業)名	対 象 者	制度内容	令和2年度実施状況
災害見舞金	災害により被害を受けた世帯の世帯主	全壊、全焼、全流出 1世帯50,000円 半壊、半焼、床上浸水 1世帯20,000円	全焼・全壊 8件 半焼・半壊 0件 部分焼 0件 床上浸水 2件
災害死亡者弔慰金	災害により死亡した人の遺族	1人につき30,000円	2人

■ 中国残留邦人等支援給付

現 況 (令和3年3月現在)

・特定中国残留邦人等 3世帯 5人

■ 民生委員児童委員

定 員 : 351人

令和2年度の活動状況

相談・支援件数					
内容別	在 宅 福 祉	385	分野別	高 齢 者 に 関 す る こ と	5,191
	介 護 保 険	248		障 害 者 に 関 す る こ と	228
	健 康 ・ 保 健 医 療	375		子 ども に 関 す る こ と	914
	子 育 て ・ 母 子 保 健	72		そ の 他	1,359
	子 ども の 地 域 生 活	519		計	7,692
	子 ども の 教 育 ・ 学 校 生 活	291	そ の 他 の 活 動 件 数		
	生 活 費	147	調 査 ・ 実 態 把 握	5,773	
	年 金 ・ 保 険	28	行 事 ・ 事 業 ・ 会 議 へ の 参 加 ・ 協 力	4,256	
	仕 事	56	地 域 福 祉 活 動 ・ 自 主 活 動	9,854	
	家 族 関 係	173	民 児 協 運 営 ・ 研 修	7,909	
	住 居	77	証 明 事 務	887	
	生 活 環 境	428	要 保 護 児 童 の 発 見 の 通 告 ・ 仲 介	29	
	日 常 的 な 支 援	2,753	訪 問 回 数	109,962	
	そ の 他	2,140	連 絡 調 整 回 数	21,964	
	計	7,692	活 動 日 数	45,453	

■ その他の福祉資金制度

(令和3年4月1日現在)

資金(制度)名	生活福祉資金貸付	たすけあい資金貸付
貸付対象	低所得・障害者・高齢者世帯、生活保護世帯で他から必要な援助・融資を受けることが困難な世帯(所得制限あり) ※貸付対象経費により異なる	低所得世帯で他から必要な援助・融資を受けることが困難で一時的な生活困窮世帯(所得制限あり)
資金使途	総合支援資金(生活支援費、住宅入居費、一時生活再建費) 福祉資金(福祉費、緊急小口資金)、教育支援資金(教育支援費、就学支度費) 不動産担保型生活資金	次の収入までの、必要最低限度の生活費
貸付限度	資金の種類により異なる	5万円以内で必要と認められる金額
貸付利率	○総合支援資金、福祉資金(福祉費)は連帯保証人あり⇒無利子、連帯保証人なし⇒年利1.5% ○福祉資金(緊急小口資金)、教育支援資金は無利子 ○不動産担保型生活資金は年利3%か長期プライムレートのいずれか低い方	無利子
償還期間及び方法	償還 資金の種類により異なる 据置期間 2か月～6か月以内 償還期間 おおむね1年～20年以内 償還方法 年賦、半年賦、月賦による元利均等	状況に応じ10か月以内の月賦又は一括償還
担保・保証人	原則県内在住の連帯保証人(65歳未満) 1人以上	原則市内在住の連帯保証人(65歳未満) 1人以上